

事業報告書

2023 年度～2025 年度 官学連携事業

「子宮頸がんに関する健康推進事業」

宮崎県立看護大学 専門基礎分野 教授

川越靖之



目 次



➤ 官学連携事業「子宮頸がんに関する健康推進業」 ～3年間の活動を振り返って～	1
➤ 提言:“宮崎県に HPV ワクチンが重要である～ その理由”	3
➤ 宮崎県における HPV ワクチン接種状況（2022 年度-2024 年度）	10
➤ 「子宮頸がんに関する健康推進事業」事業報告	
I. 事業組織	11
II. 事業実施期間	12
III. 事業内容事業実施期間	12
IV. 事業報告	12
V. 事業関連の講演会・論文・メディアでの発信	17
➤ フォトアルバム：官学連携事業 3年間の軌跡	19
➤ 参考資料	23
➤ 東京小児科医会雑誌寄稿文宮崎県での HPV ワクチン普及への取り 組み～子宮頸がん日本一からの脱却	27



官学連携事業 「子宮頸がんに関する健康推進事業」

～3年間の活動を振り返って～

宮崎県立看護大学 専門基礎分野 教授 川越靖之

官学連携事業「子宮頸がんに関する健康推進事業」を、3年間にわたり実施してまいりました。これまで本事業にご協力いただいた大学教員ならびに看護研究研修センターの皆様、宮崎県福祉保健部、宮崎市親子保健課、健康支援課、県議会・市議会議員の皆様をはじめとする行政関係者の皆様、宮崎大学産婦人科の皆様、本学学生、セミナーに参加された高校生の皆様、そして関係各位に心より感謝申し上げます。

私は、宮崎大学医学部産婦人科を中心に約32年間産婦人科医として勤務した後、2022年4月に本学へ着任いたしました。同時期に宮崎県産婦人科医会会長に就任し、本県が抱える産婦人科領域の諸課題の解決に取り組むこととなりました。奇しくも同年、HPVワクチンの積極的勧奨が再開され、以前より子宮頸がんの罹患率が高い宮崎県において、その撲滅（elimination）にはHPVワクチンの普及が不可欠と考えました。一方で、副反応に対する懸念が依然として根強い現状を踏まえ、HPVワクチンの有効性と安全性、ならびに子宮頸がん予防の重要性を広く周知することを目的とし、本事業を立案し推進してまいりました。

本事業は、着任2年目の2023年度より開始し、宮崎県、県内自治体、宮崎大学産婦人科、宮崎県産婦人科医会、そして本学という強固なネットワークのもと活動を展開してまいりました。その過程で、株式会社アステム、さがら病院宮崎、一般社団法人日本健康倶楽部の皆様との出会い、新たな連携も生まれより多角的な事業展開が可能となりました。

また、看護大学として本事業に取り組む意義の大きさも改めて認識いたしました。現在の大学生は、約9年間にわたり接種勧奨が差し控えられていた「キャッチアップ接種世代」に該当します。そこで、着任後に設立した母子保健研究クラブ（すくすく倶楽部）の学生を中

心に啓発活動を重ねた結果、本学学生の接種率は約 90%に達しました。学生たちが自らの健康を主体的に捉え、将来、看護職者として幅広い視点から健康を支える人材へと成長する一助になったものと確信しております。

啓発活動においては、3年間を通じて子宮頸がんサバイバーである原千晶氏をお招きし、宮崎市、都城市、日南市にて講演会を開催いたしました。原様にはその他の講演を含めると計 5 回にわたり来県いただき、貴重な体験談を通じて子宮頸がんの恐ろしさと検診・予防の大切さを県民に伝えていただきました。ご多忙の中、多大なご尽力をいただいた原様には感謝に堪えません。さらに、看護学生による宮交シティや宮崎駅前でのリーフレット配布、宮崎県防災庁舎でのポスター展示など、多岐にわたる活動を展開することができました。

こうした取り組みの結実として、2025 年度、宮崎県の HPV ワクチン定期接種率は全国第 1 位となりました。ワクチンの普及は、近い将来、必ずや本県の子宮頸がん罹患率の低下に寄与します。若い世代の健康増進は地域の活性化に繋がり、より健やかな未来への架け橋となるものです。

最後に、本事業に参画し、多大なるご支援・ご協力を賜りましたすべての皆様に、重ねて深く感謝申し上げます。本事業の成果が、宮崎県における女性の健康増進、ならびに各自治体によるさらなる健康普及活動の礎となることを心より祈念し、ここに報告いたします。

2026 年 3 月

宮崎県立看護大学 専門基礎分野 教授
川越靖之



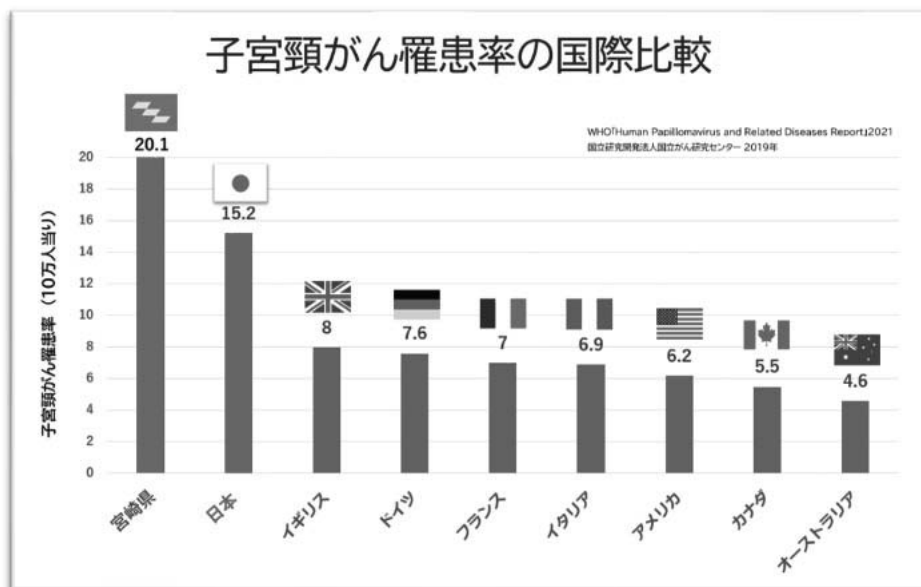
提言：“宮崎県に HPV ワクチンが重要である～その理由”



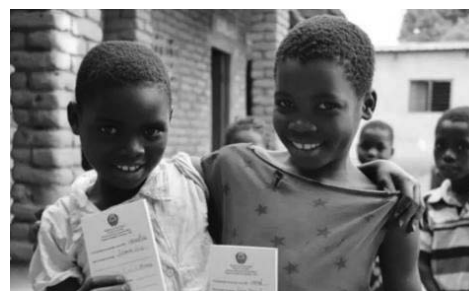
宮崎県立看護大学 専門基礎分野 教授 川越靖之

1. 宮崎県に多い子宮頸がん～なぜ？

子宮頸がんの原因は、ヒトパピローマウイルス(HPV)です。HPV は性交渉を通じて感染する極めてありふれたウイルスで、うち 13～14 種類が子宮頸がんなどのがんや前がん病変を引き起こします。よって、子どもが多く生まれる地域において、子宮頸がんが多くなる傾向があります。特に宮崎県の合計特殊出生率は全国で 2～3 位と赤ちゃんが多く生まれる県であり、HPV に関連するがんが多くなる傾向があると考えられます。



世界的には、子どもの割合が高い低所得国において、子宮頸がんが若い女性に多く発生しており深刻な社会問題となっています。そのため、これらの国々では HPV ワクチンの普及が急務になっています。そこで現在、世界保健機関(WHO)と国際機関の Gavi (ワクチン予防接種同盟)が協働し、低所得国でのワクチンの普及を推進しています。



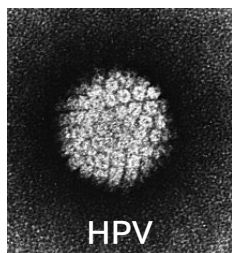
モザンビーク政府 95%の接種率達成

特にサハラ砂漠以南の地域では多くの子宮頸がん患者が発生しており、特にアフリカ大陸でのワクチン普及が近年進んでいます。

2025年からモザンビーク政府においては12歳から18歳の少女を対象に積極的な接種事業を展開し、その結果、95%という驚異的な接種率を記録しました。約290万人の少女が接種を完了しています。



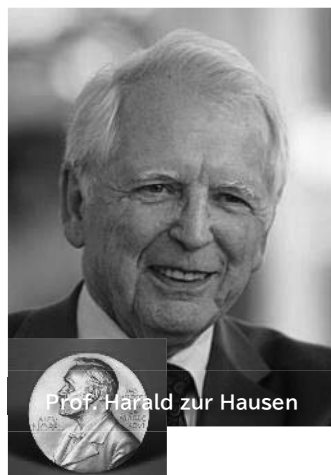
2. 実は一過性ではない？ HPV 感染



HPVは子宮頸部(子宮の下1/3)に持続感染することで、将来的に子宮頸がんの原因となります。しかし、感染部位は子宮頸部に限らず、膣壁や外陰部にも及び、高齢になると膣がん、外陰がん、肛門がんなどの原因となることがあります。また、男性では中咽頭がんや陰茎がんなどの発生にも関与します。

一般的に、HPVの感染者のうち持続感染するのは感染者の一部(約10%)とされていますが、実際には検査で検出可能なウイルス量を下回っているだけで、持続感染している人は想定より多い可能性があると考えられています。

3. HPV・HPV ワクチンとは何か？



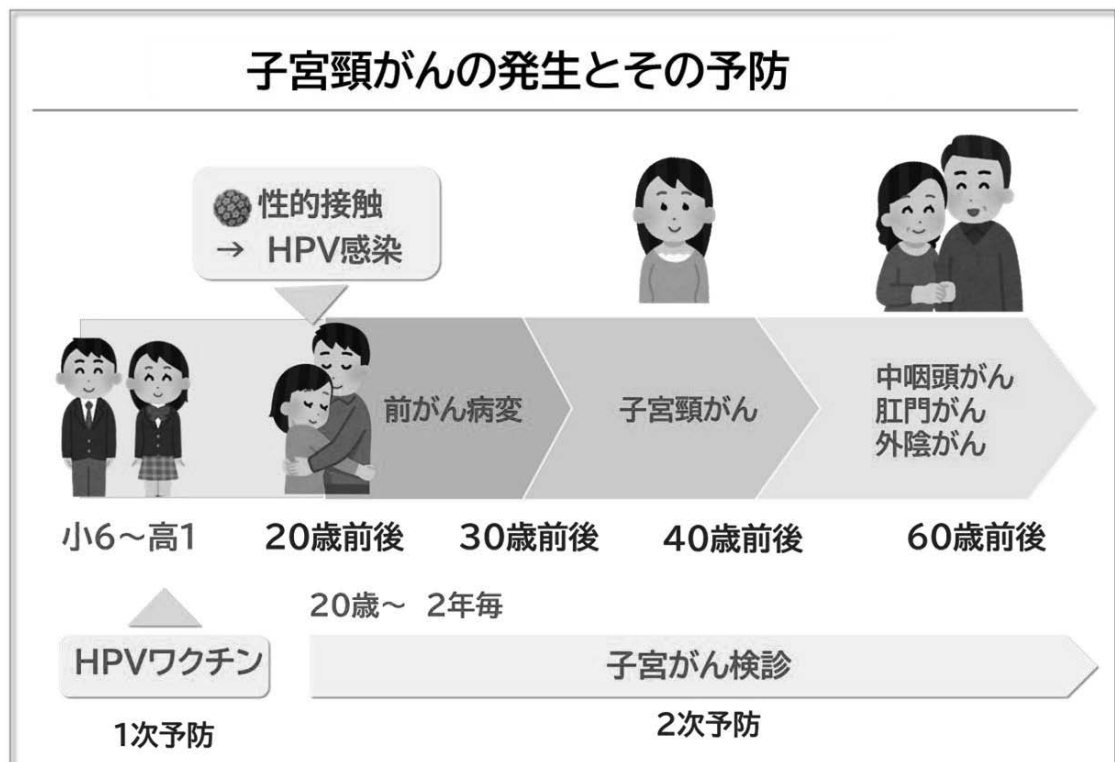
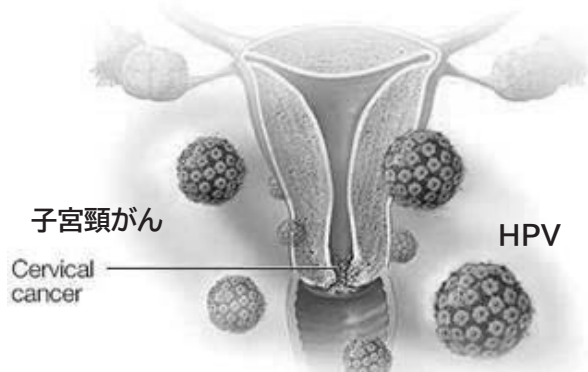
子宮頸がんの組織から、1983年にHPVを発見したのはドイツのウイルス学者、ハラルド・ツア・ハウゼン博士です。それを契機に、2006年に世界初の2つの頸がんの原因となるHPVの感染予防できるHPVワクチン(2価ワクチン)が作られました。この功績より、彼は2008年にノーベル生理学・医学賞を受賞しました。その後、さらに4価、9価ワクチンが開発され、すでに世界中に広く普及しつつあります。そして今では、子宮頸がんはワクチンで高率に予防できるがんになりました。

4. なぜ若い女性に多い？ 子宮頸がん

子宮頸がんは、子宮の出口(頸部)にできるがんです。同部位に HPV が性交渉で感染し、5~10 年かけて一部の女性で子宮頸がんを発生させます。

がんは一般に加齢とともにその発生頻度は増加しますが、子宮頸がんは他の HPV 関連がんと比較しても若年で

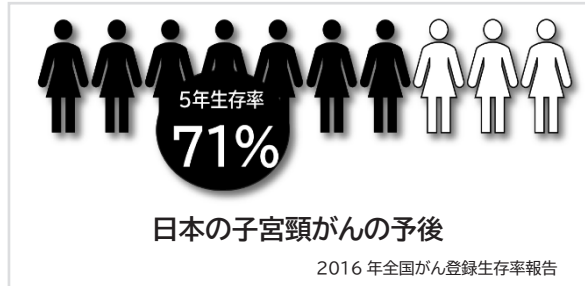
発症しやすく、特に 30~40 代の女性に多く認められる特徴があります。その背景として、若年女性の子宮頸部では上皮細胞の増殖・分裂が活発であることが挙げられます。そのような母地に HPV の感染が加わることで、がん化が比較的早期に起こりやすいと考えられています。



5. やはり恐ろしいがん、日本での子宮頸がん、5年生存率は71%

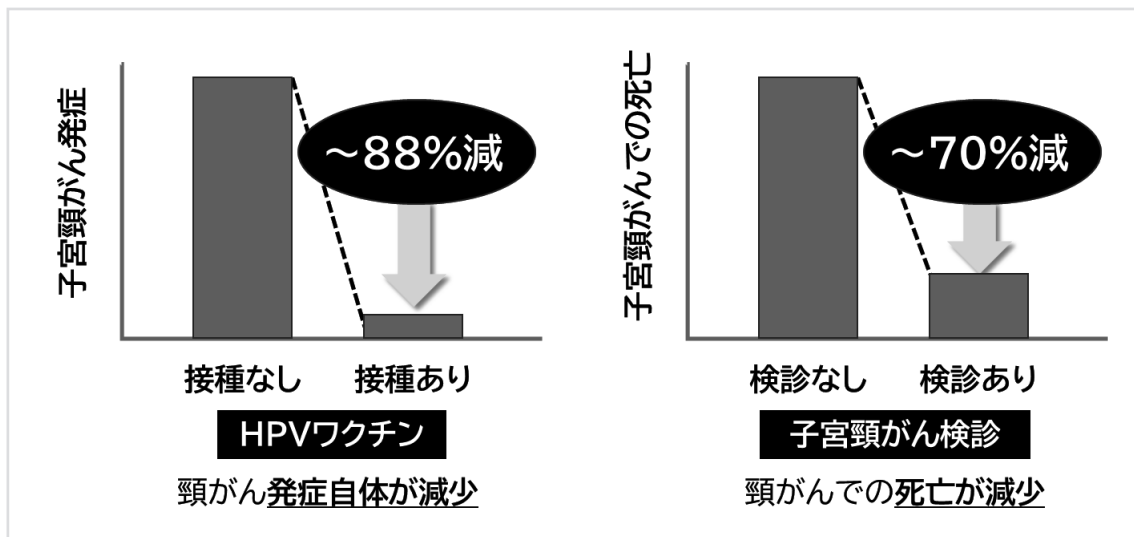
厚生労働省が2026年1月に発表した最新の統計では、日本における子宮頸がんの5年相対生存率は71%に留まります。これは、診断を受けた方の4人に1人以上が5年以内に亡くなる、という厳しい現状を示しています。

加えて、日本国内では毎年約6,000人も女性が、治療のために子宮摘出を余儀なくされています。若年世代に発生するがんであり予防対策がより重要になります。



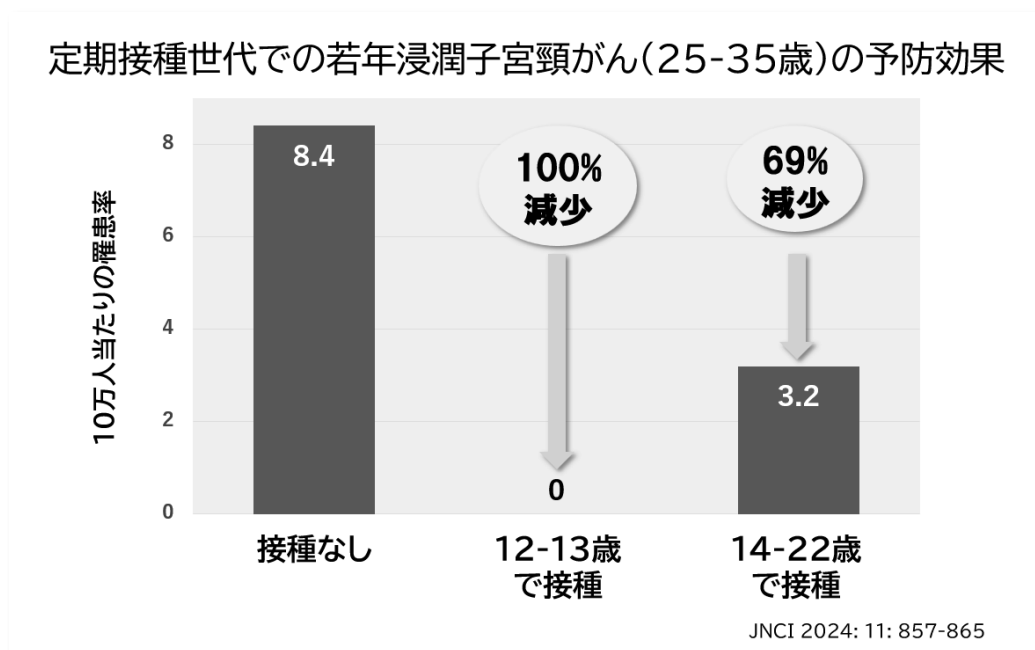
6. 子宮頸がんの1次予防と2次予防、より重要な1次予防

子宮頸がんには、2つの予防方法があります。1つは、原因となる感染を予防するHPVワクチン(1次予防)、もう1つは子宮頸がん検診(2次予防)です。HPVワクチンは、性交渉開始前に接種することで、原因となるHPV感染を約90%近く予防します。その結果、前がん病変を含め、将来の子宮頸がんの罹患率を大幅に低下させます。一方、子宮頸がん検診は、あくまで早期発見が目的であり、発がんを防ぐものではありません。がんに進行した場合には、何らかの治療が必要になります。子宮頸がんの前がん病変であるCIN3は、20~30歳代の若い女性に多く発生します。この場合、子宮頸部円錐切除術などの処置が必要で、その結果、将来の流産・早産のリスクが2~3倍に増加します。このような点からも、HPVに感染する前にワクチンを接種し発病を抑えることが何より重要になります。



7. すでに確立された HPV ワクチンの優れた効果

子宮頸がんの原因の90%以上は、ヒトパピローマウイルス(HPV)感染によるものです。すなわち、定期接種世代に対しワクチンを接種し、感染を未然に防ぐことで、子宮頸がんは大幅に減少します。そして世界的には、がんの原因となる HPV 型の約88%を予防できる9価 HPV ワクチンが広く普及しています。そして、接種が先行した国々から、若年女性の子宮頸がん罹患率が劇的に減少したとの報告が2020年以降に相次ぎ、そのがん予防効果はすでに確固たるものになっています。



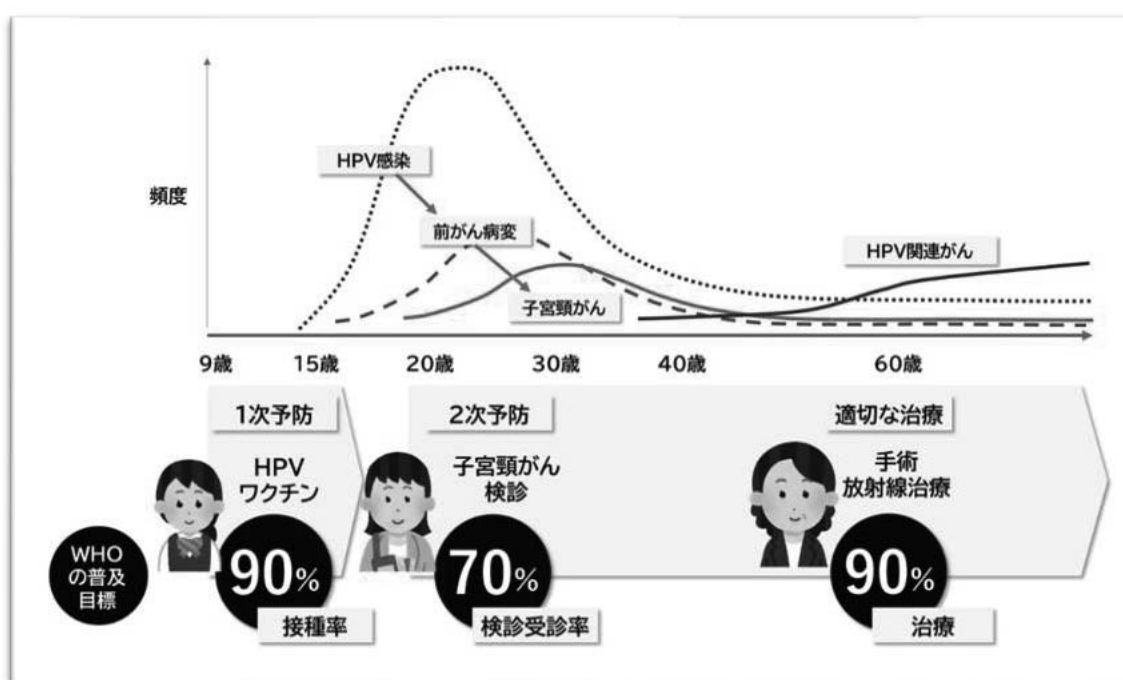
一方、日本国内における HPV ワクチンの接種率は、女性においてもいまだ十分とは言えません。さらに、世界標準となりつつある男女を問わない「ジェンダーニュートラル」な接種は、社会全体の HPV 感染を軽減し、集団免疫の効果を高める上でも極めて有効です。日本においても男女問わない定期接種の一日でも早い実現が待たれます。

8. 世界的な WHO の子宮頸がん排除戦略

WHO は子宮頸がんを公衆衛生上重要な疾患と位置づけ、“子宮頸がん elimination(排除)戦略”を推進しています。

その中心である **90-70-90 目標**では、2030 年までに以下の項目を目標にしています。

- ✓ 15 歳までの女児の 90%に HPV ワクチンを接種
- ✓ 35 歳・45 歳で各 70%が子宮頸がん検診を受ける
- ✓ がん前病変やがん患者の 90%が適切な治療を受ける



これらを達成することで、世界的に子宮頸がんの大幅な減少・根絶につなげるというものです。現在、WHO は HPV ワクチンの単回接種の有効性に関する認証も行い、さらなるワクチン供給の拡大とアクセシビリティ向上を進めています。

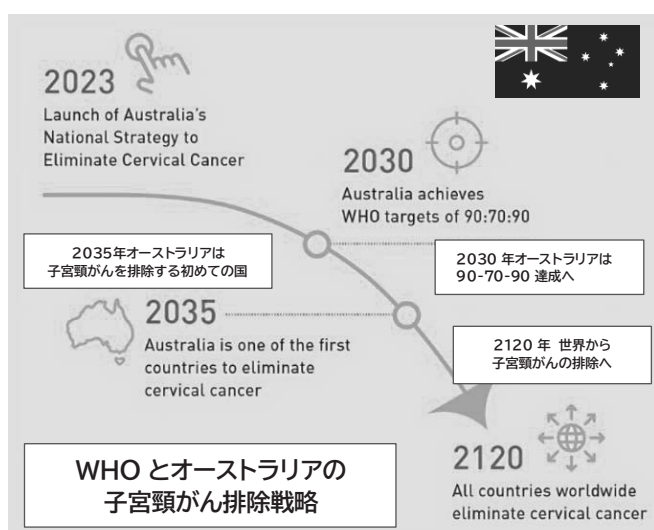
9. 日本の現状と課題

日本では 2013 年 4 月から HPV ワクチンは定期接種の対象となり、小学 6 年生～高校 1 年生相当の若年女性が無料で接種可能です。しかし、現在でも残念ながら接種率は欧米諸国に比べて著しく低いのが現状です。さらに未だ男子も定期接種の対象となっていません。

欧米諸国では 60～80%の接種率の状態が維持されており、最近は低所得国において普及が進みつつあります。一方、日本では、副反応の懸念から 2013 年 6 月に接種勧奨が中止に

なりました。それによりもともと70%前後であった接種率は、その後約1%未満まで急落しました。その後、日本における副反応に関する再検討により、特段の懸念はないとされ2022年4月から積極的再勧奨が開始されました。しかし、2026年1月現在の接種率は43%前後であり、WHOの目標(90%)には遠く及びません。このような日本における低接種率は将来的に30~40代の女性における頸がん患者の増加を招く重大な公衆衛生上の懸念となっています。

10. なぜ、HPV ワクチンの普及が重要？



子宮頸がんは若い世代(20~40代)でも発症しやすく、日本では年間約1万人が発症、約3,000人が死亡しています。またその前がん病変(CIN3)も年間2.5万人発症しており、計3.5万人の方が毎年罹患しています。がん前病変で治療を受けた場合でも、将来の妊娠・出産に影響が出る

ことがあるため、予防の意義は個人の健康だけでなく、家族計画や社会的な負担軽減にも及びます。

WHOの戦略が示す通り、高いワクチン接種率はがんの根絶に直結します。子宮頸がんの発病自体を90%近く減少させ、公衆衛生上、非常に費用対効果の高い介入になります。

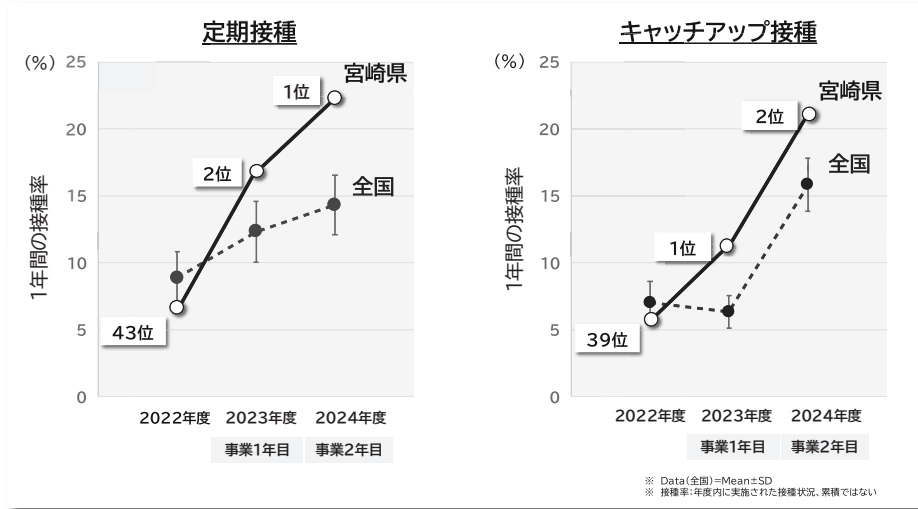
11. 今後、日本に求められること

このように、HPV ワクチンの普及は子宮頸がんの予防にとどまらず、その他の将来のHPV関連がんを含めた予防に寄与し、男女の将来の健康増進に大きな利益をもたらします。子宮頸がんの多い日本においても、当然ながらWHO提言を踏まえた対策が求められます。そのためには、疾患に関する正確な情報の提供と理解の促進に加え、地域における関係機関の連携した予防への取り組みが重要です。ワクチン接種と並行し、同様に受診率が低い子宮頸がん検診へのアクセス向上を図ることで、WHOが掲げる目標の達成に近づくことが期待されます。

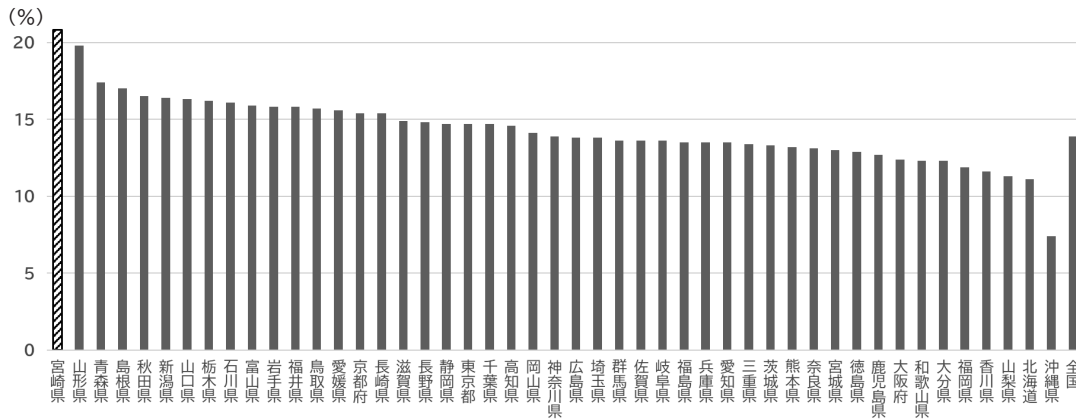
宮崎県における HPV ワクチン接種状況（2022-2024 年度）

厚生労働省、予防接種情報、その他(HPV ワクチン関係)令和4,5,6年度・HPV ワクチン・都道府県別接種率(速報値)

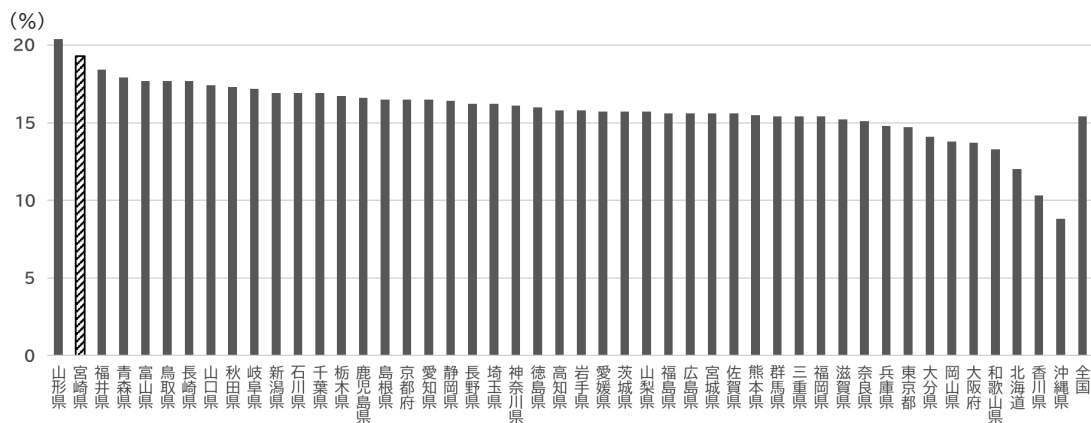
【全国・宮崎県の年間接種率の推移】



【定期接種率, 2024 年度】



【キャッチアップ接種率, 2024 年度】



2023 年度～2025 年度 官学連携事業
「子宮頸がんに関する健康推進事業」 事業報告

I. 事業組織

【2023 年度、事業 1 年目】

(学内)

宮崎県立看護大学	専門基礎分野	教授	川越 靖之
宮崎県立看護大学	専門基礎分野	教授	中尾 裕之
宮崎県立看護大学	母性看護学	准教授	壹岐 さより
宮崎県立看護大学	母性看護学	助教	大野 理恵
宮崎県立看護大学	公衆衛生看護学	准教授	松本 憲子
宮崎県立看護大学	別科助産専攻	助教	福永 美紀

(学外)

宮崎県福祉保健部感染症対策課	技師	泉 摩依
宮崎県福祉保健部健康増進課	関係担当	
宮崎大学医学部産婦人科	産婦人科	藤崎 碧、平田 徹、桂木 真司
古賀総合病院	産婦人科	谷口 肇 徳永 修一
宮崎県立日南病院	産婦人科	明野 慶子 河崎 良和
宮崎県立延岡病院	産婦人科	山内 綾
国立病院機構 都城医療センター	産婦人科	古田 賢

【2024 年度、事業 2 年目】

(学内)

宮崎県立看護大学	専門基礎分野	教授	川越 靖之
宮崎県立看護大学	専門基礎分野	教授	中尾 裕之
宮崎県立看護大学	専門基礎分野	助教	野末 明希
宮崎県立看護大学	別科助産専攻	助教	福永 美紀

(学外)

宮崎県福祉保健部感染症対策課	川平 陽子
宮崎県福祉保健部健康増進課	関係担当
宮崎大学医学部産婦人科	藤崎 碧、平田 徹、桂木 真司

【2025 年度、事業 3 年目】

(学内)

宮崎県立看護大学	専門基礎分野	教授	川越 靖之
宮崎県立看護大学	専門基礎分野	教授	中尾 裕之
宮崎県立看護大学	専門基礎分野	助教	野末 明希

宮崎県立看護大学 別科助産専攻 助教 福永 美紀
(学外)

宮崎県福祉保健部感染症対策課 川平 陽子

宮崎県福祉保健部健康増進課 関係担当

宮崎大学医学部産婦人科 産婦人科 藤崎 碧、平田 徹、桂木 真司

II. 事業実施期間

令和5年4月1日から令和8年3月31日まで

III. 事業の目的

宮崎県における子宮頸がん患者は多く2019年は全国一の罹患率であった。また30歳から40歳代に多く、妊孕性および妊娠、分娩に大きな影響を与える。そこで宮崎県における子宮頸がんに関するデータの把握と罹患率の減少を目指し、本事業を計画した。

本県に多い理由は、性的接触がより若年で始まりヒトパピローマウイルス(HPV)感染の機会が多い、また子宮頸がん検診(以下、がん検診)率が低く早期発見できない等の理由が推測される。そこで一次予防であるHPVワクチン(以下、ワクチン)接種と、二次予防のがん検診の普及ががん対策の鍵になる。世界保健機構(WHO)では子宮頸がんの撲滅のため発展途上国において15歳までのワクチン接種率90%、がん検診率70%、適切な治療に90%の女性がアクセスできることを目標としている。しかし現在の日本においてワクチン接種率は約1%、がん検診率は約40%と低率でありその目標には遠く及ばない。そこで本事業では、宮崎県におけるワクチン接種、およびがん検診の推進・普及活動を行うとともに、それらに関するデータを収集し、分析を行う。

IV. 事業報告

1) 2023年度

1) 事業実施状況

①HPVワクチン接種の実態調査

1)市町村への個別通知に関する調査(回答期間:2023年11月1日~11月30日)

市町村に接種勧奨状況調査を行った。その結果、26市町村から回答を得た(回答率100%)。定期接種の個別通知は全対象学年に送っているのは14市町村(53.8%)のみであり、一方で中1のみは5市町村(19.2%)、小6のみは1市町村(19.2%)であった。一方でキャッチアップ接種は10学年全員に送っているのは18市町村(78.3%)、一方で1学年が1市町村(3.9%)、個別通知なしが3市町村(11.5%)であった。このように通知状況は市町村で大きな差を認めた。定期接種であり今後は全対象者への勧奨が必要だと考える。

2) HPVワクチン接種者数の推移調査

2022年4月以降、積極勧奨再開後のワクチン接種数の推移と実施率について感染症対策課において各自治体から情報を得てモニタリング調査を行った。その結果、令和5年度(4月

～1月)の定期接種件数は5,405件(前年度 3,449件)、キャッチアップ接種件数は7,787件(前年度 3,533件)であり、合計13,192件で前年度の6,982件に対し約1.9倍の増加となった。

②子宮頸がん検診普及事業

1)がん検診受診者数、検診率の分析

日本においては、職域検診の子宮頸がん検診の数を把握することができず対策型検診のみの数が把握できている状態である。よって県における受診率は不明である。宮崎県健康づくり協会のデータからはR4年度の子宮頸がん検診の受診者数(20-69歳)は8,894人、R5年度は9,763人であり869人の増であった。R3年度の地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)から市町村が実施する子宮頸がん検診率は宮崎県17.4%であり全国(15.4%)を2ポイント上回っていた。

2)がん検診の結果の検証

宮崎県健康づくり協会のデータではR3年度の受診者12,284人(20-74歳)でありうち細胞診の結果が異常所見であるASC-US以上の結果で、要精査と判定されたのは221人(1.8%)であった。治療が必要となるCIN2以上は55人(0.4%)であった。今後経年的な推移を検証していく。

③宮崎県内の子宮頸がん罹患状況の分析

宮崎県における子宮頸がんの罹患状況を分析した。国立がん研究センターのがん登録によるデータを用い分析した。2016年以降の4年間の検討では2018年度は全国5位(罹患の多い順)の成績であったがそれ以外は宮崎県が1位であった。2016-19年の4年間に罹患率の5位以内に入った都道府県を見ると九州、四国地方が95%(19/20)を占めHPVが特に蔓延している可能性が示唆された。

④県民へのアンケート調査とプロモーション事業

1. 県民へのアンケート調査(回答期間:2023年12月6日～13日)

宮日ネットリサーチ社を介し県民アンケート調査を実施した。20歳以上の男女からなるモニター登録者5,998人のうち1,407人(回答率23.4%)から回答を得た。その結果、定期接種の対象者の接種率は27.8%(37/133)、キャッチアップ接種は40.5%(79/195)であった。子宮頸がん、HPVおよびHPVワクチンに関する質問を行ったが、他の項目に比べHPVワクチンに関しては「よくわからない」との回答が38.7%(545/1407)と2番目に多く十分理解されていなかった。今後、県民へワクチンに関し周知が必要と思われた。

2. 県民へのプロモーション事業

県民を対象にがん検診、ワクチンに関する講演会を年に2回開催した。本事業の特徴としてはHPVワクチンを中心に子宮頸がんに関する教育講演をするのに加えて、高校生、大学生を含めたディスカッションを行っており若い世代への啓発を試みている。

事業1:県民公開講座「子宮頸がんを撲滅させるために」(2023年7月22日開催)

頸がんサバイバーである原千晶さんを招いての講演会を宮崎県総合保健センターで行った。約120名が参加し、川越による子宮頸がんに関する講演会の後、原千晶さんががん患

者としての苦悩・迷い等の実体験について講演を行った。その後頸がんの患者団体の代表者、当看護大学4年生と演者2人が登壇し、参加者を含めディスカッションを行った。

事業2：県民公開講座「AYA世代のがんを考える」(2023年8月6日開催)

乳がんの患者団体である“だんでいらいおんの会”の方々と共同で公開講座を企画し当看護大学高木講堂で開催した。約80名が参加し、若者に多いがんであるAYA世代のがん、乳がんと子宮頸がんに関する啓発を行った。川越の乳がん、子宮頸がんに関する講話の後、宮崎学園の生徒3人、当看護学生3人がそれぞれのがん検診について調べ、発表を行った。その後に宮崎学園高校生と当看護大の学生、および参加者とで討論会を行った。

事業3：HPVワクチンに関するリーフレット配布事業(2024年3月24日実施)

宮崎市の宮交シティにおいて、市民に対して本学学生、教職員、県職員、健康関係団体の計10名で県と共同で作成したリーフレット500部を配布しHPVワクチン接種の重要性を伝えた。

事業4：宮崎県と共同でのリーフレット作成・配布

リーフレットは県と宮崎県医師会が共同で作成したデータを利用し当大学で印刷を行い、講演会およびリーフレット配布事業時に配布した。

*当事業の波及効果(県民公開講座 2024年2月17日開催)

当事業の主旨に賛同して頂いた日本健康倶楽部が主催し、川越がアドバイザー、宮崎県立看護大学が後援をし、「県民公開講座子宮がんに関する講演会」を当看護大学で開催した。川越が頸がんに関する講演と当事業の取り組みについて紹介した。引き続き、子宮頸がんに関する発表を当大学看護学生2人、県立南高校生3人、および宮崎市清山市長が行い、その後フロア参加者を含めディスカッションを行った。県民を含め約120名が参加し理解を深めることができた。

2) 事業・研究成果の情報発信

2) 2024年度

1) 事業実施状況

①HPVワクチン接種の実態調査

1)市町村への個別通知に関する調査(通算2回目、2024年5月実施)

全26市町村から回答を得た(回答率100%)。定期接種の個別通知を対象全学年に送付したのは昨年度は14市町村(53.8%)、本年度は13市町村(50.0%)であった。一方でキャッチアップ接種全対象者に送付したのは昨年度の18市町村(78.3%)から本年度は24市町村(92.3%)に増加した。定期接種対象者への勧奨は不十分であり今後改善が必要である。

2) HPVワクチン接種数の調査

2022~2024年の3年間の接種数(4-12月期)の推移は、キャッチアップ接種は3,217→6,901→21,285件、定期接種は3,188→4,909→9,287件と増加した。事業開始前(2022年)に比べ事業2年目で総接種数は6.8倍に増加した(宮崎県福祉保健部)。宮崎市の

2024年12月時点での高校一年生の接種率は62%、キャッチアップ接種は68%であり急速に改善した（宮崎市親子保健課）。

②子宮頸がん検診普及事業

1)がん検診受診者数、検診率の分析

子宮がん部会のデータ（集団検診、個別検診）では20-74歳の受診者はR3年度35,379人、R4年度33,634人であり1,745人の減であった。R4年度の地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)から市町村が実施する子宮頸がん検診率は宮崎県17.8%であり全国(15.8%)を2ポイント上回っていた。

2)がん検診の結果の検証

20-74歳の上記子宮頸がん検診受診者のうちR3年度は7人(0.02%)、R4年度は10人(0.03%)が子宮頸がんと診断された。宮崎県では10万人当たり20人(2019年0.02%)が子宮頸がん罹患しておりほぼ同じ確率で患者が検出されていた。

③宮崎県における子宮頸がん罹患状況の分析

国立がん研究センターのデータでは2016年以降、2018年以外宮崎県は全国第一位の罹患率であったが2020年は全国6位(16.7人/10万)の成績であった。

④県民へのプロモーション事業

県民を対象にがん検診、ワクチンに関する講演会を1回開催した。本事業では講演会の中に地元高校生、大学生を含めたディスカッションを組み入れ若い世代への啓発を試みている。

事業1：県民公開講座「子宮頸がんを撲滅させるために」（2024年8月24日開催）

頸がんサバイバーの原千晶さんを招き講演会（通算2回目）を都城市総合保健センターで行った。約100名が参加し、川越による子宮頸がんに関する講演、原千晶さんの体験談について講演を行った。その後演者、高原町の検診担当課、地元産婦人科診療所医師、当看護大学生、地元高校生2人が登壇しフロアディスカッションを行い理解を深めた。

事業2：HPVワクチンに関するリーフレット配布事業（2025年2月22日実施）

宮崎市宮崎駅前のAMU広場において、市民に対して本学学生、教職員、健康関係団体の計10名が県と共同で作成したリーフレット300部を配布し、3月で終了するキャッチアップ接種およびワクチン接種の重要性について伝えた。

*当事業の波及効果（川越の参加企画）

○県民公開講座（2024年9月1日開催）：当事業の主旨に賛同したシミックスソリューションズ株式会社が主催、宮崎市が後援、川越がアドバイザーとなり「子宮がん in みやざき」をイオン宮崎（宮崎市）で開催した。川越が頸がんに関する講演と当事業の紹介、原千晶さん講演会、清山市長が宮崎市の接種状況を説明した。最後は演者と当看護大学生参加しフロアディスカッションを行った。

○ミモザフェス2025（2025年3月15日開催）：宮崎県および男女共同参画センターが主催し国際女性デーに合わせ、性教育、性暴力等に関する講演会を宮交シティ（宮崎市）で開催する。その中で川越が当看護大学生とともに子宮頸がん予防に関し講演し周知した。

3) 2025 年度

1) 事業実施状況

①HPV ワクチン接種の実態調査

1)市町村への個別通知に関する調査（通算 3 回目）

25 市町村から回答を得た(回答率 96.2%)。キャッチアップ接種の初回接種が今年度から有料となり、今後は定期接種の定着が課題となる。定期接種の個別通知を対象全学年に送付したのは 2023 年度 14 市町村(53.8%)、2024 年度 13 市町村(50.0%)、今年度は 14 市町村(53.8%)でありほぼ横ばいであった。接種可能な最終学年である高校 1 年生への勧奨は 21 市町村(80.7%)でされていた。定期接種は未だ十分な普及ではなく、積極的な勧奨が必須と考える。

②県民へのプロモーション事業

事業 1：県民公開講座「子宮頸がんを撲滅させるために」（2025 年 8 月 30 日開催）

日南市文化センターで子宮頸がんサバイバーの原千晶さんをお招きし講演会（通算 3 回目）を開催した。日南学園看護専攻科からの高校生など約 150 名の参加があり、川越による子宮頸がんに関する講演、原千晶さんの体験談の講演を行った。その後、演者、日南市こども課職員、看護大学生、日南学園高校生 2 人が登壇しフロアディスカッションを行い理解を深めた。また会場の入口では、アステム株式会社、さがら病院宮崎、日本健康倶楽部による子宮がん、乳がんの啓発とがん検診についての説明・展示を行い、ラクトフェリン等の栄養剤に関する展示を行った。今回、初の試みとして子宮頸がん検診、乳がん検診のバスを日南市役所の駐車場において展示を行い、高校生を含め多くの見学者があった。

事業 2：宮崎県県防災庁舎における HPV ワクチンポスター展示(2025 年 11 月 4-14 日)

県薬務感染症対策課と協働し、HPV ワクチンに関する啓発ポスター作製し、県庁防災庁舎ロビーにて展示を行った。当看護大の 2 年生 3 人と川越でポスターの原案を作成し、10 日間に渡り展示した。

*当事業の波及効果（川越の参加企画）

○延岡市民公開講座（2025 年 12 月 7 日開催）：延岡市健康長寿推進市民会議が主催、川越がアドバイザーとなり、「めざせ健康長寿 in のべおか講演会」を「みんなで考えよう！女性に多いがんについて」と題し、延岡総合文化センターで開催された。講演会には約 300 人の参加があり、日本健康倶楽部、さがら病院宮崎、アステム株式会社の展示も実施された。子宮頸がんに限らず、乳がんを含めた女性のがんの予防についてディスカッションを行った。地元高校生（聖心ウルスラ学園高等学校）、三浦延岡市市長が参加し HPV ワクチン及び子宮頸がん検診の普及を如何にして広げるか討論を行った。

③県民へのアンケート調査

宮日ネットリサーチ社に依頼し、県民アンケート調査を最終年度に行う予定である。
(2026 年 1 月下旬実施予定)

V. 事業関連の講演会・論文・メディアでの発信

1. 学会報告・講演会

- 1) 第32回日本婦人科がん検診学会（東京都）ワークショップ: 子宮頸がん検診における HPV 検査の役割「宮崎県における子宮頸がんの現状とその対策」2023年10月14日
- 2) 令和5年度 宮崎県母性衛生学会（宮崎市）特別講演「HPV ワクチンの重要性と普及への取り組み」2023年10月28日
- 3) 「HPV ワクチンの重要性と普及への取り組み」第155回東北連合産科婦人科学会（岩手県盛岡市）2024年5月18日
- 4) 「HPV ワクチンの重要性と普及への取り組み」第81回九州連合産科婦人科学会（北九州市）ランチョンセミナー 2024年5月26日
- 5) 「宮崎県における子宮頸がんの現状と HPV ワクチン普及への取り組み」堺市医師会 学校医会総会（大阪府堺市）2024年7月6日
- 6) 「HPV ワクチンの重要性と宮崎県での取り組み」愛知県小児科医会例会（名古屋市）2024年7月28日
- 7) 「HPV ワクチンの重要性と宮崎県での取り組み」令和6年度都城市北諸県郡薬剤師 全体研修会（都城市）2024年8月18日
- 8) 「子宮頸がん対策への取り組みとその工夫」子宮頸がんから女性を守る市民公開講座（那覇市）2024年9月8日
- 9) 「看護大学における母子保健活動が学生の HPV ワクチンの接種行動に及ぼす影響」第65回日本母性衛生学会（宮崎市）2024年10月19日
- 10) 「宮崎県における子宮頸がんの現状と HPV ワクチン普及への取り組み」第65回日本母性衛生学会（宮崎市）シンポジウム 2024年10月19日
- 11) 「宮崎県における子宮頸がんの現状と HPV ワクチン普及への取り組み」第33回日本婦人科がん検診学会（青森県弘前市）ランチョンセミナー2024年10月20日
- 12) 「子宮頸がんの実情とがん予防戦略」第11回宮崎県臨床細胞学会総会・学術集会（宮崎市）2025年3月2日
- 13) 「看護大学生による HPV ワクチンの啓発活動および同活動が当大学学生の接種率に与える影響について」日本薬学会第145年会 シンポジウム（福岡市）2025年3月28日 小島光琉、長澤亜依、川越靖之
- 14) 「A 看護大学における HPV ワクチンのキャッチアップ接種率向上への取り組み」第82回九州連合産科婦人科学会（熊本市）2025年5月
- 15) 「HPV ワクチン定期接種の重要性と宮崎県での取り組み」筑紫医師会学術講演会（福岡県太宰府市）2025年5月11日
- 16) 「宮崎県における HPV ワクチンの副反応外来についての検討」第77回日本産科婦人科学会学術講演会 2025年5月24日（岡山市）藤崎碧、川越靖之
- 17) 「看護大学における HPV ワクチン普及活動と取り組む学生の意識変容について」第77回日本産科婦人科学会学術講演会 2025年5月24日（岡山市）

- 18) 「宮崎県でいかに子宮頸がん予防対策を進めたか ～その工夫」 HPV ワクチン Forum for Pediatrics 2025 年 6 月 8 日 (東京都)
- 19) 「HPV ワクチン性別を問わない接種の重要性と宮崎県での取り組み」北九州地区小児科医会・北九州産婦人科医会 合同講演会 2025 年 7 月 15 日 (福岡県北九州市)
- 20) 「宮崎県における HPV ワクチン普及のための 2 年間の多面的活動とその成果」第 34 回日本婦人科がん検診学会 2025 年 10 月 5 日 (東京都)
- 21) 「HPV ワクチン性別を問わない接種の重要性と宮崎県での取り組み」第 16 回 MEP (Meet the Expert Pediatrics) 懇話会 2025 年 11 月 18 日 (広島市)
- 22) 「HPV ワクチン性別を問わない接種の重要性と宮崎県での取り組み」福岡市内科医会・薬剤師会講演会 2025 年 11 月 14 日 (福岡市)
- 23) 「HPV ワクチンの普及活動からみてきたこと」第 4 回ひむか性教育シンポジウム 2025 年 12 月 13 日 (宮崎市)
- 24) 「HPV ワクチン ～性別を問わない接種の重要性と宮崎県での取り組み」第 416 回東京産科婦人科学会例会 2026 年 2 月 14 日 (東京都)

2. 論文

- 1) 「HPV ワクチンの重要性と宮崎県での取り組み」愛知県小児科医会会報 120; 27-32: 2024 年 11 月 川越靖之
- 2) 「HPV ワクチンの重要性と宮崎県での普及の取り組み」福岡県筑紫医会会報 2026 年 1 月刊行予定 川越靖之
- 3) 「宮崎県での HPV ワクチン普及への取り組み～子宮頸がん日本一から脱却の試み～」東京都小児科医会報 2026 年 3 月刊行予定 川越靖之

3. メディアでの発信

- 1) 2023 年 7 月 26 日 読売新聞 原千晶氏の講演会
- 2) 2024 年 2 月 20 日 宮崎日日新聞 子宮頸がん予防ワクチンに関する講演
- 3) 2024 年 3 月 26 日 宮崎日日新聞 宮交シティでのリーフレット配布紹介
- 4) 2024 年 4 月 9 日 宮崎日日新聞 子宮頸がんを予防する日 「早期発見とワクチン接種があなたを守ります」
- 5) 2024 年 9 月 6 日 宮崎日日新聞 子宮頸がんワクチン
- 6) 2025 年 2 月 22 日 宮崎放送(MRT ニュース) AMU 広場でのリーフレット配布紹介
- 7) 2025 年 2 月 23 日 宮崎日日新聞 AMU 広場でのリーフレット配布紹介
- 8) 2025 年 3 月 17 日 西日本新聞 中学校に出前講座 啓発強化
- 9) 2025 年 4 月 9 日 教えてドクター医療講座 子宮頸がん予防接種で発症 9 割減
- 10) 2025 年 8 月 23 日 宮崎日日新聞 こども宮日編集局 子宮頸がん
- 11) 2025 年 12 月 7 日 夕刊デイリー 延岡市健康長寿講演会

～ フォトアルバム：官学連携事業 3年間の軌跡 ～

◇ 県民公開講座「子宮頸がんを撲滅させるために」（2023年7月22日開催）

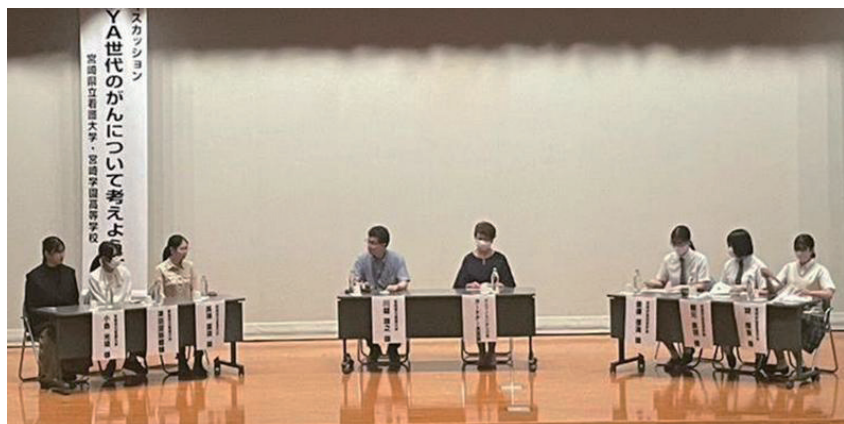
子宮頸がんサバイバーである原千晶さんを招いての講演会を宮崎市、宮崎県総合保健センターで開催しました。約120名の参加がありました。



原千晶さんの臨場感あふれるがん体験談に、多くの聴衆の方はあっという間に引き込まれていきました。

◇ 県民公開講座「AYA世代のがんを考える」（2023年8月6日開催）

乳がん啓発団体である“だんでいらいおんの会”の方々と共同で公開講座を看護大学高木講堂で開催しました。約80名が参加した。宮崎学園の高校生も参加しディスカッションを行いました。



◇ HPV ワクチンの商業施設での啓発活動（2024年3月24日）



宮崎市の宮交シティにおいて、市民を対象に、本学の学生・教職員、県職員、検診機関関係者の計10名で、県と共同作成したリーフレット500部を配布し、HPVワクチン接種の重要性について広報活動を行いました。

ワクチンの対象者の方のみならず、広い年代の方々へ子宮頸がんに関して情報を発信する良い機会になりました。



◇ 県民公開講座「子宮頸がんを撲滅させるために」（2024年8月24日開催）

原千晶さんを招いての2回目の講演会を都城市で開催しました。約100名が参加し、川越による子宮頸がんに関する講演の後、自治体担当者、地元診療所の医師、地元高校生、本学看護大学の学生と演者2名が登壇し、参加者も交えた活発なディスカッションを行いました。



◇ HPV ワクチンの街頭での啓発活動（2025 年 2 月 22 日）

当看護学生および職員 10 名で JR 宮崎駅前のアミュひろばにおいて HPV ワクチン接種の呼びかけを行いました。特に、初回接種無料が 2025 年 3 月までとなるキャッチアップ接種について注意喚起を行い、チラシ約 300 枚を配布しました。



◇ 県民公開講座「子宮頸がんを撲滅させるために」（2025 年 8 月 30 日開催）

子宮頸がんサバイバーの原千晶さんによる通算 3 回目の講演会を、日南市文化センターで開催しました。日南学園看護専攻科の学生など約 150 名が参加し、川越による講演および原千晶さんの体験談に関する講演を行いました。



子宮頸がん検診、乳がん検診のバスも日南市役所の駐車場において講演会に合わせて展示を行い、高校生、地元市民を含め多くの見学者がありました。



Cervical cancer is preventable.

◇ 県庁防災庁舎での HPV ワクチンに関するポスター展示（2025 年 11 月 4-14 日）

11 月の子宮頸がん予防月間に合わせ、県薬務感染症対策課と協働し、県庁防災庁舎におい



て HPV ワクチン啓発ポスターの展示を行いました。本学看護大学「すくすく倶楽部」メンバー3名(2年生)と川越でポスターの原案を作成し、展示しました



○ 参考資料

【2022年度～2025年度 事業責任者(川越靖之)に関する活動状況】

年月	事業責任者が関与した行事及び講演会	公的行事
2022.4	宮崎県立看護大学教授就任 宮崎県産婦人科医会会長就任	HPV ワクチンの積極的再勧奨開始、キャッチアップ接種開始
2022.9		宮崎市議会 時任議員 HPV ワクチン関連質問
2022.10	○リレーフォアライフジャパン 2022 宮崎 「HPV ワクチンが重要である理由」 主催: 日本対がん協会 (於: 宮崎市文化の森 宮崎中央公園、2022.10.29)	
2023.4	【2023-2025年度 子宮頸がんに関する官学連携事業】	
	○令和5年度 臨時校長会 「子宮頸がんの予防について」 主催: 宮崎市親子保健課 (於: 宮崎市清武町役場、2024.4.27)	9価ワクチン: 女性への定期接種
2023.6	○宮崎市郡医師会 予防接種勉強会 「子宮頸がんの撲滅に向けて～HPV ワクチンを普及させるには～」 主催: 宮崎市郡医師会 (於: 宮崎市郡医師会館、2023.6.9)	
	○令和5年度 学校保健会総会～子宮頸がん予防ワクチン接種啓発講演会 「子宮頸がんの実態と発症予防対策」 主催: 日南市こども課こども健康係 (於: 南郷市南郷ハートフルセンター、2023.6.14)	
	○令和5年度宮崎県看護協会 3職能4委員会合同研修会 「HPV ワクチンの必要性について」 主催: 宮崎県看護協会 (於: 宮崎県看護等研修センター、2023.6.18)	
2023.7	○県民公開講座「子宮頸がんを撲滅させるために」 原千晶氏講演会 主催: 宮崎県立看護大学 (於: 宮崎県総合保健センター、2023.7.22)	宮崎市 中学校でのワクチン説明会開始
	○宮崎市郡内科医会講演会 「宮崎県から子宮頸がんを撲滅するために」 主催: 宮崎市郡内科医会 (於: 宮崎市郡医師会館、2023.7.25)	
2023.8	○宮崎女性議員ブーゲンビリアの会 第3回研修会 「宮崎県の婦人科疾患の現状とその対策」 主催: 宮崎女性議員ブーゲンビリアの会 (於: 宮崎県立看護大学、2023.8.2)	
	○第69回 延岡市学校保健研究大会 「宮崎県から子宮頸がんを撲滅しよう」 主催: 延岡市教育委員会 (於: 延岡市役所、2023.8.6)	

	○日向市学校保健会養護教諭部会研修会 「宮崎県から子宮頸がんを撲滅しよう」 主催:日向市学校保健会養護教諭部会 (於: 細島公民館、2023.8.22)	
	○県民公開講座「AYA 世代のがんを考える」 主催:だんでいらいおんの会、宮崎県立看護大学 (於: 宮崎県立看護大、2023.8.6)	
2023.9	○県立日南病院 地域医療連携推進事業 第1回「医療従事者と交流しよう」 「宮崎県から子宮頸がんを撲滅しよう」 主催:県立日南病院 患者支援センター (於: 日南市・多世代交流モール、2023.9.15)	
2023.10	○宮崎南高校 HPV ワクチンに関する講演会 「宮崎県における子宮頸がんの現状とその対策」 主催:宮崎南高校 探求図書部 (於: 宮崎南高校、2023.10.11)	宮崎南高校探究活動指導 高校生と HPV ワクチンに関する リーフレット作成、宮崎市長表敬 訪問(2023.10.25)
	○聖心ウルスラ学園高校 子宮頸がんの勉強会 「宮崎県における子宮頸がんの現状とその対策」 主催:聖心ウルスラ学園高等学校 (於: 聖心ウルスラ学園高等学校、2023.10.23)	
2024.2	○県民公開講座 子宮がんに関する講演会 「宮崎県の子宮頸がんの現状とその対策」 主催:社団法人日本健康倶楽部 (於: 宮崎県立看護大学、2024.2.17)	
2024.3	○日向市東臼杵郡医師会 特別講演会 「子宮頸がんの今～世界と日本で違う理由」 主催:日向市東臼杵郡医師会、医師婦人会 (於: 日向市文化交流センター、2024.3.16)	
	HPV ワクチンに関するリーフレット配布 (於: 宮崎市宮交シティ、2024.3.24)	
2024.6	○第151回 宮崎県皮膚科医会懇話会 「宮崎県の子宮頸がんの現状とその対策」 主催:宮崎県皮膚科医会 (於: 県立宮崎病院、2024.6.15)	
2024.7	○令和6年度 堺市医師会学校医会講演会 「宮崎県の子宮頸がんの現状とその対策」 (於: 大阪府アゴーラリージェンシー大阪堺、 2024.7.3)	
2024..8	○令和6年度 都城市北諸県郡薬剤師全体研修会 「宮崎県から子宮頸がんを撲滅するために」 (於: オンライン研修会、2024.8.4)	
	○県民公開講座「子宮頸がんを撲滅させるために」 原千晶氏講演会 主催:宮崎県立看護大学 (於: 都城市ムジカホール、2024.8.24)	
2024.9	○県民公開講座「子宮がんに関する講演会」 主催:宮崎県産婦人科医会 共催:宮崎市・シミックソリューションズ株式会社	

	(於: イオンモール宮崎、2024.9.1)	
	○子宮頸がんから女性を守る市民公開講座(那覇市) 「子宮頸がん対策への取り組みとその工夫」 主催: 沖縄県産婦人科医会 (於: 沖縄県立博物館・美術館、2024.9.8)	
	○都城市郡薬剤師会 HPV ワクチンに関する研修会 「宮崎県から子宮頸がんを撲滅するために」 (於: 都城市薬剤師会会館、2024.9.18)	
2024.10	○令和6年度 JA 宮崎経済連グループ研修会 「みんなで女性のガンについて理解しよう」 主催: 宮崎県経済農業協同組合連合会 (於: 宮崎市 JA ビル、2024.10.29)	
	○令和6年度 西諸県市郡議会議長会議員研修会 「宮崎県から子宮頸がんを撲滅しよう」 主催: 西諸県市郡議会議長会 (於: KITTO 小林、2024.10.30)	
2025.2	HPV ワクチンに関するリーフレット配布 (於: 宮崎駅前、2025.2.22)	
2025.3	○ミモザフェス 2025 “私のカラダは私のもの 私のココロも私のもの” 「子宮頸がんを予防しよう」 主催: 宮崎県男女共同参画センター (於: 宮崎市宮交シティ、2025.3.15)	
	○日本薬学会第145年会 スポンサーシップシンポジウム 人々の健康に関わる<不>の打開の取組みとして～子宮頸がんワクチンの普及のために 「看護大学生による HPV ワクチンの啓発活動および同活動が当大学学生の接種率に与える影響について」 主催: 日本薬学会 共催: アステム株式会社 (於: 福岡市福岡国際会議場、2025.3.26)	
2025.4		宮崎市 男子への HPV ワクチン 全額助成開始
2025.8	○県民公開講座「子宮頸がんを撲滅させるために」 原千晶氏講演会 主催: 宮崎県立看護大学 (於: 日南市文化センター、2025.8.30)	
2025.9	○令和7年度 予防接種市町村担当者会議 「HPV ワクチン普及活動とその重要性」 主催: 宮崎県 福祉保健部 薬務感染症対策課 (於: Web 開催、2025.9.2)	
	○第13回市民フォーラム 都城市 「若い女性に多いがんについて理解しよう」 主催: 都城医療センター (於: 都城ウェルネス交流プラザ、2025.9.6)	
2025.10	○宮崎学園高等学校 がん教育講演会 「若い女性に多いがんについて理解しよう」 主催: 宮崎学園高等学校 (於: 宮崎学園高等学校、2025.10.6)	9価ワクチン: 肛門がん(男子接種)への適応取得、接種可能に

	○延岡医師会二八会講演会 「HPV ワクチンのこれからの展開」 主催: 延岡市二八会(延岡市産婦人科医会) (於: 延岡市医師会病院、2025.10.25)	
	○高原町令和7年度健幸講演会 「女性の健康について考えよう～若いうちからのがん予防とセルフケア」 主催: 高原町健康課 (於: 高原町総合保健福祉センターほほえみ館、2025.10.27)	
2025.11	○JA みやざき高千穂地区本部女性部 令和7年度家の光大会 「家族の未来の健康を守る～みんなで受けよう子宮がんワクチン接種・子宮がん検診」 主催: JA みやざき高千穂 (於: 高千穂町自然休養村管理センター、2025.11.13)	
	県庁防災庁舎での HPV ワクチンに関するポスター展示 (於: 宮崎県県庁防災庁舎、2025.11.4-14)	
2025.12	○めざせ健康長寿 in のべおか講演会 「みんなで考えよう！女性に多いがんについて」 主催: 延岡市健康長寿推進市民会議 (於: 延岡総合文化センター、2025.12. 7)	山口県議 子宮頸がん予防ワクチンについて定例会で質疑

※行事欄に事業責任者(川越靖之)が参加した主な子宮頸がんに関する主な講演会(○)、活動を示す。
※太文字・網掛けの欄は当官学連携事業の関連行事。





宮崎県での HPV ワクチン普及への取り組み ～子宮頸がん日本一から脱却の試み～

1. はじめに

世界における子宮頸がんは、女性のがんの中で罹患数が4番目に多く、2022年には約66万人が新たに診断され、約35万人が死亡している。その主な原因であるヒトパピローマウイルス (human papillomavirus : HPV) は、皮膚や粘膜に感染するウイルスであり、主に性交渉を契機として咽頭、外陰部、子宮頸部などに感染し、将来的に子宮頸がんのみならず、中咽頭がん、肛門がん、外陰がんなど多様な HPV 関連がんの発生に関与する。そこで、世界的には2006年以降、HPV ワクチンが先進国を中心に広く普及し、子宮頸がんの罹患率は減少傾向にある。一方、日本では HPV ワクチンの接種率が依然として低く、子宮頸がんの罹患率は現在も増加傾向である。今後の HPV ワクチンの普及が、日本における子宮頸がん対策の成否を握る重要な鍵となる。

2. 子宮頸がん疾病負荷の過小評価

HPV は極めてありふれたウイルスで、生涯のうちに男女を問わずほぼ全員が感染する。子宮頸がんの原因の約99%は HPV 感染であり、性交渉開始前に HPV ワクチンを接種すれば、将来のがん発生を高率に予防できる。そのため、世界では2006年以降 HPV ワクチンが広く導入され、2023年には女子に対して約140か国、男子に対しても70か国以上で定期接種が実施されている。世界保健機関 (WHO) は、2030年までに HPV ワクチンを90%以上の少女に接種する等の対策を行い世界から子宮頸がんの排除 (elimination) を目標としている。一方、日本では HPV ワクチンの副反応に関する報道が過熱し、2013年4月に定期接種が開始されたものの、同年6月から約9年間にわたり積極的勧奨が中止された。その結果、接種率は一時期約70%であった水準から、1%未満にまで低下した。その後、国内

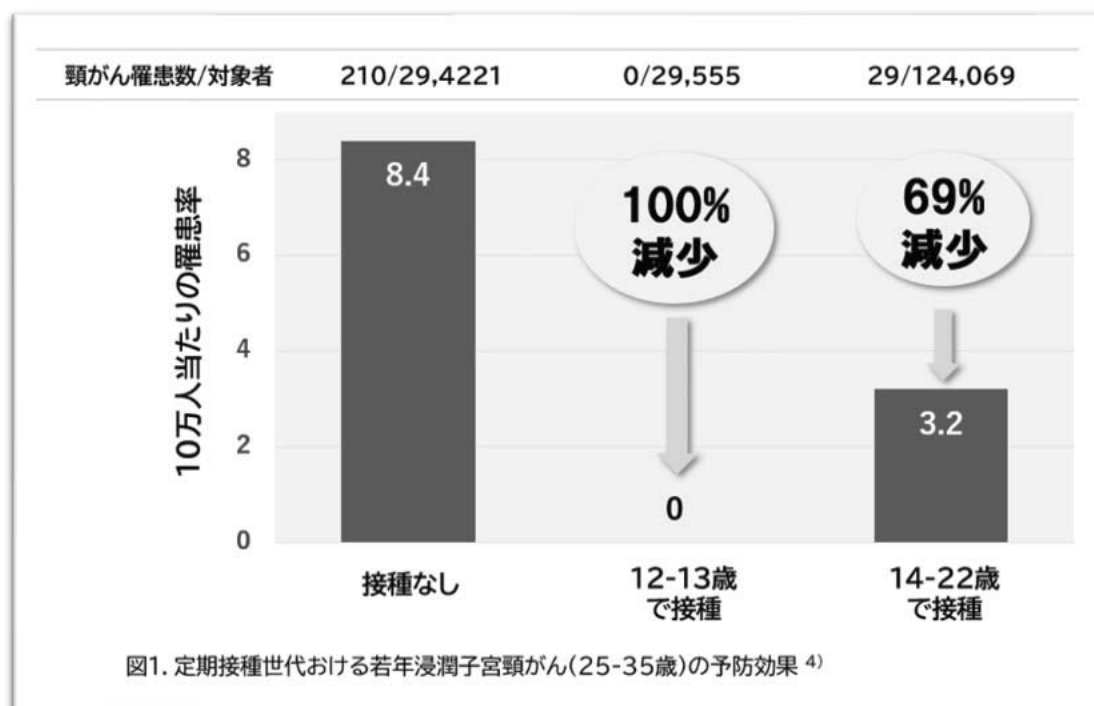
の検討により、安全性に特段の懸念は認められず、有効性がリスクを上回ると評価され、2021年11月に積極的勧奨が再開された。しかし、副反応に対する不安は依然として十分に払拭されていない。

そして、このような状況下の日本では、現在も30～40代の若年女性を中心に年間約11,000人が子宮頸がん罹患し、約3,000人が死亡している。さらに、20～40代の女性を中心に、毎年約25,000人が子宮頸がんの前がん病変（CIN3）と診断され、円錐切除術などの治療を受けている。円錐切除術を行っても妊娠は可能であるが、将来の流産が2～3倍に増加することになる。しかし、こうした実態は一般にはほとんど認知されず、残念ながら疾病負荷が過小評価されている。

3. 優れた HPV ワクチンのがん予防効果

すでに HPV ワクチンが普及した国々では HPV の感染予防効果に加え、子宮頸がんの予防を裏付けるデータが出されている。2020 年以降、スウェーデン、イングランド、デンマークから若年女性の子宮頸がんの発生予防効果が次々と発表された^{1) 2) 3)}。スウェーデンの報告では、16 歳までに接種した場合、子宮頸がんは 88% 減少し、17-30 歳の接種では 53% 減少した。また、2024 年のスコットランドでの検討では 2008 年以降にがん検診を受診した 25～35 歳女性を対象とした観察研究が行われ、検診を受けた約 45 万人のうち 239 人がすでに子宮頸がんを罹患していた⁴⁾。しかし 12～13 歳で接種した女性からはその接種回数によらず浸潤がんの発生は認められなかった（図 1）。一方、14～22 歳で 3 回接種を受けた女性は 10 万人当たり 3.2 例と、接種なしの 8.4 例に比べ 69% 減少した。このように特に性交渉の未経験世代への接種は絶大ながん予防効果をもたらす。

子宮頸がんは、中年以降の男女に発生する肛門がんや中咽頭がんといった他の HPV 関連がんと比較して、比較的若年世代で発症する。そのため、がん予防効果に関するエビデンスは、他の HPV 関連がんに先行して蓄積されつつある。子宮頸がんが感染後早期に発症する理由としては、子宮頸部特有の解剖学的特徴が挙げられる。子宮頸部には子宮側の円柱上皮



と腔側の扁平上皮という2種類の上皮が移行する境界線、すなわち移行帯 (transformation zone) が存在する。この部位では、特に若年期においては細胞分裂が活発に行われる。こうした環境はウイルスが感染後、増殖するための格好の環境であり、がん化のプロセスが迅速に進む一因とされる。今後は更なる HPV ワクチン普及に伴い、他の HPV 関連がんについても、逐次がん予防効果のエビデンスが蓄積されていくと思われる。

4. 子宮頸がん罹患率日本一～宮崎県の取り組み

宮崎県では2016年、2017年そして2019年に子宮頸がん罹患率が日本一となった。そこで積極的再勧奨2年目に当たる2023年以降、宮崎県産婦人科医会を中心に宮崎大学産婦人科、宮崎県、宮崎市などの自治体と協働し HPV ワクチンの積極的な普及事業を展開している。その事業の中心は中学校における HPV ワクチンに特化した説明会（出前講座）の実施である。2023年6月から宮崎市では市内27中学校での産婦人科医師による説明会を開始した。中学校1年生を中心に保護者の方を含め HPV ワクチンに関する説明会を行っている。先ず2023年4月に宮崎市の校長会で HPV ワクチンに関する説明会を実施し、同年6

月から公立中学校全 27 校で HPV ワクチンの説明会を開始した。宮崎市では授業 1 時間の時間枠を使って産婦人科医師が 30 分程度でワクチンの説明を行い、その後、行政担当者が接種場所等に関する説明を行っている（図 2）。男女問わず中学校 1 年生を中心に実施し、可能であれば日曜参観等に合わせ保護者にも説明を行っている。このような中学校での説明会は 2023 年には 4 自治体（37 校）、2024 年に 7 自治体（56 校）、2025 年に 7 自治体（61 校）で実施した（表 1）。そして直近の 3 年間で宮崎県内 132 校のうち 66 校（約半数）の中学校での説明会を実施することができた。

その他の事業として、2023 年 4 月から 2025 年 8 月までの期間に、子宮頸がんサバイバーである原千晶氏を招いた県民公開講座を 5 回開催し、これに加え、その他の公開講座も含め、県内各地で計 7 回開催した。また、商業施設や宮崎駅前では HPV ワクチンに関するリーフレット配布を計 4 回実施した。さらに、2026 年 3 月末で終了予定のキャッチアップ接種に関しては、県内 3 か所の大学で説明会を実施するとともに、2023～2024 年には大学構内に臨時接種会場を設け、集団接種や夜間接種を行うなど、接種機会の拡大に取り組んだ。

自治体	全中学校数	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		(再勧奨 1年目)	(再勧奨 2年目)	(再勧奨 3年目)	(再勧奨 4年目)
		事業1年目		事業2年目	事業3年目
宮崎市	27校		○ (27)	○ (27)	○ (27)
日南市	10校		○ (5)	○ (5)	
串間市	1校		○ (2)	○ (2)	○ (2)
延岡市	18校		○ (3)		
高原町	1校			○ (1)	○ (1)
都城市	22校			○ (19)	○ (20)
綾町	1校			○ (1)	
美郷町	1校			○ (1)	○ (2)
小林市	10校				○ (5)
えびの市	4校				○ (4)
(宮崎県 26自治体、132校)		0自治体	4自治体 (37)	7自治体 (56)	7自治体 (61)

※括弧内は出前講座を開催した学校数

表1. 宮崎県内における産婦人科医師による中学生へのHPVワクチン説明会の実施状況

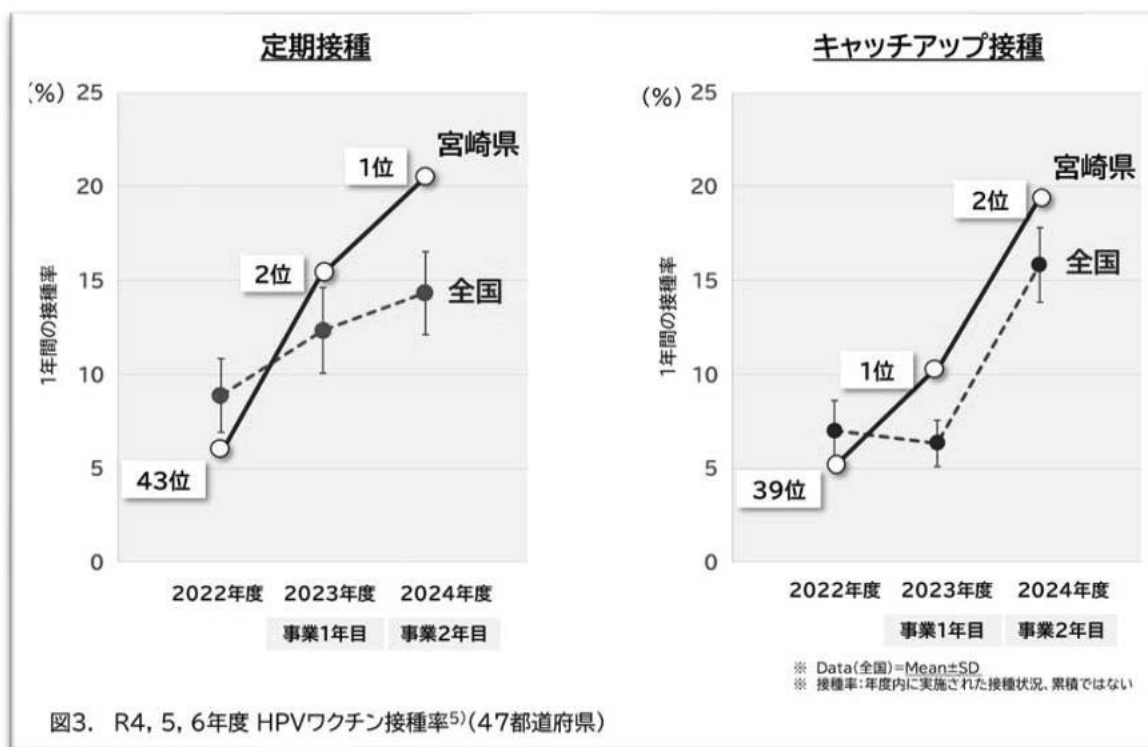


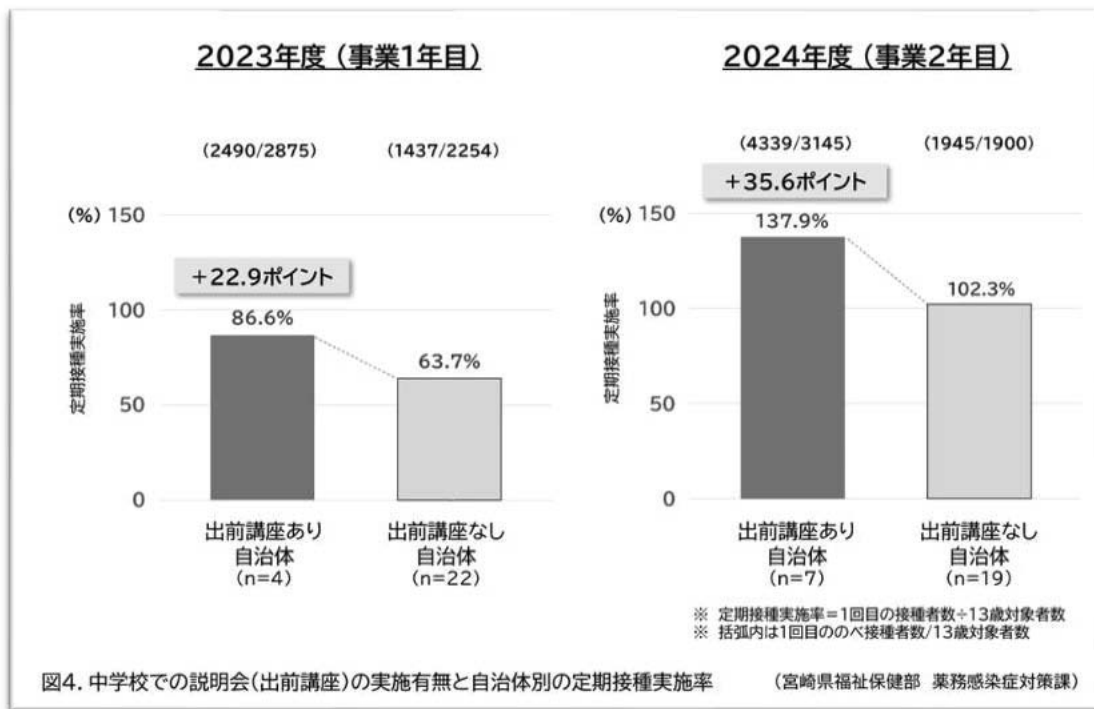
5. 中学校での HPV ワクチン説明会の効果

説明会 2 年目にあたる 2024 年度（6～12 月）、宮崎市内の中学校において説明会実施時にアンケート調査を実施し、中学生 1,867 人（男子 890 人、女子 977 人、不明 81 人）および保護者 312 人から回答を得た（宮崎市親子保健課）。その結果、説明会で理解が深まったと回答した割合は、男子 58.5% (521/890)、女子 76.1% (744/977)、保護者 76.6% (239/312) であった。また未接種の生徒のうち、説明会を聴講後にワクチン接種を希望した割合は、男子 48.4% (428/884)、女子 74.2% (562/757)、保護者では 69.4% (184/265) であり、子宮頸がんを中心に説明を行っているのに関わらず、驚くべきことに男子生徒の約半数が接種を希望した。同説明会の次年度の継続開催を希望した割合は、生徒全体で 88.2% (1,995/2,260)、保護者では 93.9% (293/312) に上った。以上より、臨床の現場でがん患者と日常的に関わる産婦人科医師が説明を行うことで、ワクチンに関する正確な理解を促し、接種を躊躇していた層の接種へ後押ししたと思われる。

6. 宮崎県における普及事業の成果

宮崎県における HPV ワクチンの延べ接種件数（定期接種、キャッチアップ接種合計）は再勧奨初年度（2022年度）の8,926接種に対し、2023年度は17,677接種、さらに2024年度は41,427接種と増加し、再勧奨から3年間で約5倍に増加した。そして2022年度の宮崎県の1年間の定期接種の接種率は全国で43位であったが、2023年度には2位、2024年度は1位となった。同キャッチアップ接種は2022年度には39位、2023年度1位、2024年度2位となり、県単位の多面的な取り組みが大きな成果をもたらした（図3）⁵⁾。その中で、中学校での説明会を実施している自治体の実施率（1回目の定期接種数÷13歳対象者数）は実施していない自治体に比べ高く、事業1年目（2023年度）の差は22.9ポイントであったが、事業2年目（2024年度）には35.6ポイントとその差はさらに広がった（図4）。このように中学校での説明会の実施は接種率向上に貢献していると考えられる。各中学校の先生、養護教諭の先生方も説明会に参加することが多く、さらに理解の輪の広がりを感じている。これらの事業により宮崎市においては2024年度末の女子高校1年生のべ接種率は再勧奨前の約1%から再勧奨後3年間で68%まで急上昇した。





7. 今後は男子接種の普及が鍵に

海外では、HPV感染は将来のがんを発生させる性感染症 (STI) として認識され、近年、性行動の多様化に伴い口腔 HPV 感染の増加が指摘されている。特に中咽頭がんは HPV16 型との強い関連を認め男性に多く、その罹患率は女性の約 4 倍である。米国では男女の HPV 関連の中咽頭がんは年間約 12,900 例発生し同子宮頸がんの 10,800 例より多い。しかも、米国では 2000-2015 年の全国データ (SEER) では男女の中咽頭がんの罹患率は年平均約 2% 増加、英国では 1990~2006 年の間に同罹患率が約 2 倍に増加し⁶⁾。このような疫学的背景が、海外において男子への HPV ワクチン接種が普及してきた大きな要因となっている。現時点では、HPV 感染から中咽頭がん発症までに約 30 年程度の長い潜伏期間を要するため、ワクチンによる中咽頭がんの罹患率低下を直接示す明確なエビデンスはまだ得られていない。しかし、コスタリカで実施された 2 価 HPV ワクチンのランダム化比較試験 (RCT) では、口腔内 HPV16/18 感染率が約 93% 低下した⁷⁾。子宮頸がんにおいては子宮頸部 HPV 感染率の低下割合と若年女性におけるがん予防効果がほぼ同等であり、これらの知見からは将来的には中咽頭がんに対しても大幅な予防効果が予測される。日本では、HPV に関連

する中咽頭部（舌根、口蓋、扁桃、中咽頭）のがんに年間約 4,800 人が罹患し、約 1,300 人が死亡している⁸⁾。現在、日本において 4 価および 9 価ワクチンの適応は、子宮頸がんに加え、年間約 1,000 例が発生する肛門がんに限られている。男子への定期接種については厚生科学審議会において検討が行われているが、2025 年 12 月現在、費用対効果の観点から定期接種化は未承認の状況にある。そのため、東京都を中心とした一部自治体では男子接種に対し独自で費用助成を行っているがその普及には至っていない。

そのような中、宮崎市では 2025 年 4 月から、小学 6 年生から高校 1 年生相当の男子を対象に、九州の市町村で初めて HPV ワクチンの接種費用の全額公費助成が始まり、同年 8 月には 9 価ワクチンも助成対象に追加された。男子への個別勧奨通知もなされ、2025 年の上半期で男子高校 1 年生の 21.1%が初回接種を済ませている（宮崎市健康支援課）。

米国疾病予防管理センター(CDC)の推定では 9 価ワクチンの普及で男女に発生する HPV 関連がんの約 91%が予防可能とされる。このような男子接種の拡大は、HPV の男女間での集団免疫効果を高め、かつ将来の男子の中咽頭がんや肛門がんなど HPV 関連がんの減少に寄与する。ジェンダーニュートラルな接種は、今や国際標準であり早期の男子への定期接種化が強く望まれる。

8. 最後に

多くの日本人女性が子宮頸がん罹患している現状を打破するには、HPV ワクチンの普及が不可欠である。適切な年齢でのワクチン接種で、子宮頸がんを将来罹患する可能性を約 10 分の 1 まで減らすことができる。まずは医療関係者が世界的にこれまで蓄積されたワクチンのエビデンスを正確に理解し、自信をもってその勧奨に取り組む必要がある。幸い宮崎県では、産婦人科医会と自治体が連携しワクチン普及体制を構築することができた。今後はいかにこの普及体制を維持し、さらなる接種率向上につなげるかが課題となっている。

【参考文献】

- 1) Lei J, D, et al. HPV Vaccination and the Risk of Invasive Cervical Cancer. *N Engl J Med.* 2020; 383: 1340-1348.
- 2) Kjaer SK, et al. Real-World Effectiveness of Human Papillomavirus Vaccination Against Cervical Cancer. *J Natl Cancer Inst* 2021; 113: 1329-1335.
- 3) Falcaro M, et al. The effects of the national HPV vaccination programme in England, UK, on cervical cancer and grade 3 cervical intraepithelial neoplasia incidence: a register-based observational study. *Lancet* 2021; 398: 2084-2092.
- 4) Palmer TJ, et al. Invasive cervical cancer incidence following bivalent human papillomavirus vaccination: a population-based observational study of age at immunization, dose, and deprivation. *JNCI* 2024; 11: 857-865.
- 5) 厚生労働省. 予防接種情報、その他（HPV ワクチン関係）令和4,5,6年度・HPV ワクチン・都道府県別接種率（速報値）
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou19/sonota.html> （アクセス日：2025年12月14日）
- 6) McCarthy CE, et al. Trends and regional variation in the incidence of head and neck cancers in England: 2002 to 2011. *Int J Oncol* 2015; 47: 204-210. doi:10.3892/ijo.2015.2990.
- 7) Herrero R, et al. Reduced prevalence of oral human papillomavirus (HPV) 4 years after bivalent HPV vaccination in a randomized clinical trial in Costa Rica. *PloS one* 2013; 8: e68329. doi:10.1371/journal.pone.0068329.
- 8) 国立がん研究センター・がん対策研究所、子宮頸がんとその他のヒトパピローマウイルス（HPV）関連がんの予防ファクトシート 2023
https://www.ncc.go.jp/html/icc/hpvcancer/index.html?utm_source （アクセス日：2025年12月14日）

2023年度～2025年度 官学連携事業
「子宮頸がんに関する健康推進事業」
事業報告書

2026年3月発行

事業責任者: 宮崎県立看護大学専門基礎分野 教授 川越靖之

連絡先: 宮崎県立看護大学

〒880-0929 宮崎県宮崎市まなび野3丁目5番地1

TEL; 0985-59-7700、FAX; 0985-59-7771

E-mail; ykawagoe@mpu.ac.jp